

令和 6 年 6 月 30 日現在

機関番号：21201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K13846

研究課題名（和文）開発経験からみる環境保全型地域づくりの論理

研究課題名（英文）The logic of environmental conservation and community development created by local residents from their experiences of environmental destruction

研究代表者

平井 勇介（Hirai, Yusuke）

岩手県立大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：60757524

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、公共事業等の開発によって漁場が失われた経験から、地元が生み出してきた環境保全型地域づくりの論理を社会的モノグラフを通じて明らかにすることであった。地元の環境保全型地域づくりの土台には、自然の微細な変化を察知する経験知がある。事例地ではこうした経験知をもつ人が、地元をまとめ、国や県との交渉をおこなってきた。この経験知は地元の者同士でも簡単に伝えられるものではなく、当然国や県との交渉においては説得力を持ちにくい（科学的説明ができないため）。そのなかで、どう地域をまとめ、外部と交渉し、漁場を残してきたのかという点を意識し、今後も調査をすすめ、社会的モノグラフの完成を目指したい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義は、自然と人の関係性の貧困化という現代的な社会問題への解決の糸口を見いだせる点である。農地・山林の荒廃や野生動物被害の問題は、自然の過剰利用によって生じてきた側面がある。一方で、農林漁業は成長産業として国家政策に位置づけられ、大型産業化がすすめられ、自然の過剰利用がみられる。この両極端にみえる現象に通底するのは、自然と人の関係性が多様性を失い、人びとの営みと自然とが疎遠化しているという課題である。本研究は、日本の近代化の中で、この課題を意識せざるを得なかった人々の実践（現代において自然との関係を結びつつ生活を維持する）を描き、その論理や考え方を抽出するものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to clarify the logic for coexisting environmental conservation and community development that local communities have created through their experience of environmental destruction. The foundation of this community development lies in the experiential knowledge of observing minute changes in nature. This experiential knowledge is not something that can be easily passed on even among local people. That is why this experiential knowledge is difficult to be persuasive in negotiations with the national and prefectural governments (because it cannot be explained scientifically). I would like to complete my research with the following points in mind. How did a small number of local residents with experiential knowledge come to an agreement with the region, prefecture, and national government and proceed with the creation of fishing grounds and communities based on their experiential knowledge?

研究分野：村落社会学、環境社会学

キーワード：環境保全 地域づくり 社会的モノグラフ

1. 研究開始当初の背景

経済重視の社会から環境保全を志向する社会へと、人びとの価値観が変化しつつあることがしばしば指摘されている。こうした価値観の変化が生み出す矛盾を象徴的に顕しているのが、本研究の対象とする事例地であると思われる。事例地では、徹底的に自然環境を破壊してきた公共事業の反省を踏まえて、県が主導で自然環境保全的な活動を計画したのであるが、それに対して地元が反対をしている。その一方、地元では住民主体の資源管理や環境保全型の地域づくり活動を展開してきた。本研究の目的は、こうした環境保全に対する考え方の違いを意識しながら、地元の環境保全型地域づくりの論理を社会学的モノグラフを通じて明らかにすることである。

本研究の事例地は、長良川河口堰のすぐ下流に位置する三重県桑名市赤須賀地区である。赤須賀は 100 名ほどの漁師のいる漁業協同組合があり、漁師町の歴史を有している。この地区は、木曽三川（揖斐川、長良川、木曽川）の最下流にあり、また、名古屋から電車で数十分という大都市圏にある。そのため、高度経済成長期の様々な開発や公共事業（例えば、河岸の大規模開拓や長良川河口堰建設など）によって、事例地の漁場は決定的に破壊された。例えば、桑名の名産品であるハマグリは獲高でみれば、最も獲れていた時期の 100 分の 1 以下にまで激減したのである。こうした漁業の危機に直面したなかで、赤須賀漁業組合は、徹底した資源管理と漁場再生、近隣小学生や長良川上流部山村との交流などを通じた地域づくりをスタートさせた。

これらの活動が実を結び、徐々に漁獲高が回復してきた現在、愛知県が主体となって河口堰開門調査を検討することになった。環境保全意識の高まりを背景にしたこの動きは、愛知県民からの支持を得た。しかしながら、河口堰が運用されていることを前提とした、いわば、開発を一度受け入れた上での環境保全や地域づくり活動に取り組んでいた地元漁師たちからすれば、この開門調査はいまの漁場に劇的な変化をもたらすものである事が容易に推測され、決して容認できないという。河口堰開門調査の合意形成の場である愛知県主導の「民主的な対話の場」で、当時の組合長は次のようなことを述べている。河口堰建設の際は、中京圏全体の経済発展のためにということで、私たち漁師は建設反対運動を終わりにした。それがいま、中京圏、ひいては日本の環境保全のために、河口堰を開くという。いったい、公益とは何ぞや。

こうした組合長の問いかけは、経済発展による環境問題の経験があって、社会的に環境保全の重要性を認識してきたという綺麗なストーリーに潜む矛盾を指摘するものであろう。本研究は、この矛盾を解消するための方策を現場から学ぼうとするものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、経済発展から環境保全へとおおまかには変わりつつある、社会的な価値観のシフトに潜む矛盾を明らかにし、その解消策を現場から学ぶため、赤須賀漁師の環境保全型地域づくりの論理を明らかにすることである。

3. 研究の方法

2 の研究目的を考える際、「歴史」が大きなキーワードとなってくる。というのも、さまざまな先進的な地域づくりを主導してきた方々は、歴史を遡りつつ、自然と人、地域のあり方や都市と漁村の関係を考え直し、地域づくりの方向性を定めているように思えるためである。本来、社会学は構造分析を得意としてきた傾向があり、こうした時間軸を導入しての地域分析は苦手な側面を有しているが、本研究においては、村落社会学で蓄積されてきた社会学的モノグラフの手法（中野、1978、1981、1996）を援用することで、時間軸を導入した、地域社会の論理を明らかにする。

具体的には、高度経済成長期における開発への対応とその経験に関する聞き取り調査、資料収集、現代における環境保全型地域づくりに関する聞き取り調査、資料収集、事例地の地域構造・産業構造・生活史をめぐる聞き取り調査、資料収集をすすめながら、地域社会の論理に迫ろうとした。

なお、特に新型コロナウイルス感染症の期間で、社会学的モノグラフを描くうえで必要となってくる研究史上の知見を多く得ることができた。これまで、柳田民俗学から農村社会学へと展開した生活論を中心に据えてモノグラフの手法を検討してきたが、中村吉治らや細谷昂らの農村社会研究の蓄積（例えば、中村、1956、細谷、2012、2016、2021）を学び、地域史と個人生活史の接点を考えるかたちでモノグラフ方法論を考えなおせたことはとても意義があったと考えている。

【参考文献】

- 中野卓、1978『商家同族団の研究 上 暖簾をめぐる家と家連合の研究』未来社
中野卓、1981『商家同族団の研究 下 暖簾をめぐる家と家連合の研究』未来社
中野卓、1996『鰯網の村の四〇〇年：能登灘浦の社会学的研究』刀水書房
中村吉治、1956『村落構造の史的分析 岩手縣煙山村』日本評論社
細谷昂、2012『家と村の社会学 東北水稻作地方の事例研究』御茶の水書房

4. 研究成果

人は自然を活用しながら、生活をしてきた。しかしながら、近代化によって自然と人の関係はこれまでにないほどに疎遠化してきている。特に事例地は、公共事業や干拓事業によって漁場の多くが破壊されたり、埋め立てられたりしてきた。それでも、漁業にしがみつき陸でアルバイトをしながら、漁場を再生させてきたのである。

なぜ、漁場を再生できたのであろうか。長良川河口堰を受け入れる際、赤須賀漁業協同組合には多額の補償金がおりにることになった。当時の組合長はこのままでは漁場が完全に破壊されてしまうと考え、その補償金の多くを割いて人工干潟の造成を国土交通省へ提案したのである。このことは、組合内から反発を受けた。一人当たり、多額の補助金を人工干潟造成のためにカットするためである。にもかかわらず、組合長は人工干潟造成の陳情書をだしたのである。結果としてこの人工干潟は造成され、そこにハマグリが定着し、漁師たちの生活を守ることができた。この話だけみても、当時の組合長は、仲間の漁師たちの反発を振り切ってまでも、魚貝類が定着するために必要な環境とはなにかを徹底的に考え、その考えに確信的な信頼を寄せてきたことが伺える。干潟が造成され、ハマグリの子貝を放流しても定着しなかった長い時間、どのような環境であればハマグリの子貝が干潟に定着するのかを常に考えてもきたであろう。そうした経験でさらに培われた洞察力は、いまは川の水を多くしたほうが魚貝類にとってはよい環境であるというような、微細な判断を可能にもしてきた。もちろん、このような洞察力は、よそ者には到底わかりえないものであり、熟練した漁師の方々もそれがはっきりわかるかどうかは曖昧のようだ。だが、組合の一部の方々はこの洞察力を持ち、魚貝類の適した自然環境を整えるために、できる限りの働きかけ（上流ダム調整）をしている。

また、長良川河口堰のように、強大な権力が漁場を破壊することも経験してきたため、魚貝類を生育できる社会環境を整えようとしている。それは、代替不可能な人間関係を広げていくことだ。植林活動をととして上流域との交流をおこない、都市部にも理解者が必要だと考え、都市消費者に向けた祭りや干潟での環境教育活動、小学校（市内）の食育活動にも協力をしている。このような地道な活動は、長良川河口堰問題のような課題に直面しても社会的に孤立しないように社会関係を強化している活動と捉えられる。

このように、地元の環境保全型地域づくりの論理の土台には、その自然利用の経験に裏打ちされた自然への経験知がある。それは、熟練者であってもはっきりとは理解しがたいほどの自然の微細な変化を察知する、魚貝類の生育のための経験知である。地元ではこうした経験知をもつ人が、地元をまとめ、国や県との交渉をおこない、地域づくりの中心となってきた。

しかしながら、こうした経験知は地元の者同士でもそう簡単には伝えられるものではなく、まして、国や県との交渉においては説得力を持ちえないはずである。にもかかわらず、どのように地域をまとめ、県や国などの外部と交渉をし、部分的ではあっても意見をとおせてきたのであろうか。先の干潟造成の話でもみたように、しばしば自然への経験知から発せられる地域づくりの方向性は、組合員の反対にあうこともある。本来そうした反対を無視しては、地域生活は成り立たないものであろう（しかも、漁場を維持するためには一定数の漁師が不可欠である）。それでも地域をまとめられているのは、複雑な地域社会の関係性を解きほぐさないとわからない。また、経験知を土台としながら、国や県と交渉をするということも大変難しいもののよう受け取られる。なぜなら、そうした交渉の場は、科学的な説明による合理的な意見交換がのぞましいという規範の強い場所と考えられるためだ。そうした場にはなじみにくい、言語化しにくい経験知というものをどのように扱って、交渉をしているのであろうか。

本研究期間のあいだでは、部分的な成果の一部はまとめているが、こうした問いを考察するまでには至らなかったし、モノグラフ研究の成果をだすこともできなかった。また、研究期間のなかで、事例地との関係性を反省的に捉え直す機会も多く頂いた。今後は、先ほどの問いかけに答えられるかたちで、社会学的モノグラフの完成を試みていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岡 恵介, 佐久間 政広, 平井 勇介, 村田周祐	4. 巻 29巻2号
2. 論文標題 食からみた山村ー北上山地山村の暮らしから学ぶ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 村落社会研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 47～56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 平井勇介
2. 発表標題 継続的地域調査からみる震災被災地 10 年のあゆみ：岩手県大船渡市を対象として
3. 学会等名 数理社会学会 シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平井勇介・鈴木翼
2. 発表標題 既存の地域コミュニティによる災害公営住宅団地の団地会育成
3. 学会等名 第 5 回震災問題研究交流会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平井勇介
2. 発表標題 津波被災地における地域コミュニティの存立要件 東日本大震災被災地における地域コミュニティの解散過程の分析を通して
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1．著者名 環境社会学会（編）（中項目執筆：平井勇介）	4．発行年 2023年
2．出版社 丸善出版	5．総ページ数 742
3．書名 環境社会学事典	

1．著者名 足立 重和、金菱 清	4．発行年 2019年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 258
3．書名 環境社会学の考え方	

1．著者名 鳥越皓之・足立重和・金菱清・野田岳仁・土屋雄一郎・荒川康・植田今日子・靄理恵子・平井勇介・間美芳・松井理恵・金子祥之・川田美紀・箕浦一哉・藤村美穂・小野奈々・藤井紘司・山室敦嗣・中村清美・牧野厚史・家中茂・楊平・五十川飛暁・福本純子・伊藤廣之	4．発行年 2018年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 539
3．書名 生活環境主義のコミュニティ分析：環境社会学のアプローチ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------